



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月10日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社トーカイ
 コード番号 9729 URL <http://www.tokai-corp.com/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小野木 孝二
 問合せ先責任者(役職名) 取締役経理本部長兼調達本部長 (氏名) 堀江 範人 (TEL) 058(263)-5111
 定時株主総会開催予定日 2019年6月27日 配当支払開始予定日 2019年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日~2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	116,349	6.4	7,311	△4.3	7,898	0.6	5,026	△9.7
2018年3月期	109,385	4.6	7,638	2.6	7,854	2.1	5,568	4.9

(注) 包括利益 2019年3月期 5,193百万円(△9.1%) 2018年3月期 5,712百万円(1.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	139.61	—	7.9	8.4	6.3
2018年3月期	154.67	—	9.4	8.9	7.0

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 一百万円 2018年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	95,631	66,076	68.7	1,823.99
2018年3月期	92,237	62,565	66.7	1,710.14

(参考) 自己資本 2019年3月期 65,666百万円 2018年3月期 61,563百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	8,331	△2,565	△2,491	30,069
2018年3月期	9,210	△3,160	△1,479	26,785

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	27.00	—	16.50	—	1,080	19.4	1.8
2019年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	1,080	21.5	1.7
2020年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		21.2	

(注) 2018年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2018年3月期の第2四半期末配当金については当該株式分割前の金額を記載しております。

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	120,552	3.6	7,498	2.6	7,711	△2.4	5,096	1.4	141.56

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	36,041,346株	2018年3月期	36,041,346株
② 期末自己株式数	2019年3月期	39,947株	2018年3月期	42,095株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	36,000,076株	2018年3月期	36,001,704株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	46,228	4.3	2,917	17.6	4,784	20.3	3,663	18.1
2018年3月期	44,343	3.2	2,480	△16.5	3,977	△14.5	3,102	△14.3
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2019年3月期	101.75		—					
2018年3月期	86.17		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2019年3月期	57,515		40,823		71.0	1,133.95		
2018年3月期	55,666		38,238		68.7	1,062.13		

(参考) 自己資本 2019年3月期 40,823百万円 2018年3月期 38,238百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. その他	14
(1) 役員の移動	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

高齢者人口の増加を背景に、医療提供体制の見直しや在宅サービスの拡充など、地域包括ケアシステムの構築に向けた動きが加速し、当社グループの主要事業が属するヘルスケア業界の市場は、引き続き拡大していくことが見込まれます。一方、異業種からの参入などにより競争が激化し、業界再編が進む中、2018年4月には、診療報酬・介護報酬の同時改定が行われ、当社グループを取り巻く環境は急激に変化しております。

このような状況の中、収益面につきましては、「調剤サービス」が診療報酬改定の影響を受けて前年同期比減収となった一方、「健康生活サービス」の主要事業である病院関連事業及びシルバー事業、「環境サービス」は順調に推移しました。また、病院関連事業・シルバー事業・リースキン事業などを行う連結子会社が1社増加したこともあり、当連結会計年度における当社グループの売上高は、前年同期比増収を達成し、過去最高を更新しました。

利益面につきましては、売上増加に伴う利益増はあるものの、人件費等の増加、診療報酬改定の影響などにより営業利益が前年同期比減益となりました。また、経常利益は、営業外収益の増加により前年同期比増益となりましたが、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、前期に、関連会社1社の連結子会社化に伴う特別利益(段階取得に係る差益及び負ののれん発生益)を計上していたため、前年同期比減益となりました。

以上の結果、当連結会計年度の経営成績については、売上高116,349百万円(前年同期比6,964百万円増、6.4%増)、営業利益7,311百万円(前年同期比327百万円減、4.3%減)、経常利益7,898百万円(前年同期比43百万円増、0.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益5,026百万円(前年同期比542百万円減、9.7%減)となりました。

[セグメント別状況]

① 健康生活サービス

クリーニング設備製造事業及び給食事業において減収となった一方、病院関連事業及びシルバー事業においてレンタル売上が順調に推移したことに加え、連結対象子会社が1社増加したことにより、前年同期比増収となりました。利益面につきましては、クリーニング設備製造事業及び給食事業の減収に伴う利益減、営業力強化のための人件費の増加等があるものの、病院関連事業及びシルバー事業の増収効果などにより前年同期比増益となりました。

売上高	60,529百万円	(前年同期比	6,863百万円増、	12.8%増)
営業利益	5,744百万円	(前年同期比	97百万円増、	1.7%増)

② 調剤サービス

店舗数は前年同期比5店舗増の127店舗となり、当期及び前期に出店した新店効果はあるものの、診療報酬改定の影響等により、前年同期比減収減益となりました。

売上高	41,817百万円	(前年同期比	1,224百万円減、	2.8%減)
営業利益	2,493百万円	(前年同期比	1,016百万円減、	29.0%減)

③ 環境サービス

リースキン事業が順調に推移したことに加え、連結対象子会社が1社増加したことなどから、前年同期比増収となりました。利益面につきましては、連結対象子会社の増加に加え、前期に発生した事業譲受に係る一時的な費用の減少等により、前年同期比増益となりました。

売上高	13,791百万円	(前年同期比	1,318百万円増、	10.6%増)
営業利益	955百万円	(前年同期比	529百万円増、	124.5%増)

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の総資産合計は、前連結会計年度末の92,237百万円から3,394百万円増加し、95,631百万円となりました。これは、主に受取手形及び売掛金が357百万円、並びに有形固定資産が1,109百万円減少したものの、現金及び預金が3,268百万円並びにたな卸資産が1,175百万円増加したことが大きな要因となっております。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末の29,672百万円から116百万円減少し、29,555百万円となりました。これは、主に長期借入金が169百万円減少したことが大きな要因となっております。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末の62,565百万円から3,511百万円増加し、66,076百万円となりました。これは、主に配当金の支払いが1,134百万円あったものの、親会社株主に帰属する当期純利益5,026百万円を計上したことなどが大きな要因となっております。

この結果、自己資本比率は68.7%（前連結会計年度末比1.9%増）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3,283百万円（12.3%）増加し、当連結会計年度末には30,069百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動により得られた資金は、8,331百万円（前年同期比878百万円減、9.5%減）となりました。

この主な要因は、税金等調整前当期純利益（7,790百万円）、減価償却費（3,424百万円）、売上債権の減少（337百万円）による資金増加要因が、たな卸資産の増加（1,175百万円）、法人税等の支払（2,718百万円）による資金減少要因を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動により支出した資金は、2,565百万円（前年同期比595百万円減、18.8%減）となりました。

この主な要因は、有形固定資産の取得（1,766百万円）によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動により支出した資金は、2,491百万円（前年同期比1,011百万円増、68.3%増）となりました。

この主な要因は、配当金の支払（1,133百万円）、長期借入金の返済（772百万円）、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得（550百万円）によるものであります。

なお、キャッシュ・フローの関連数値は以下のとおりであります。

	2017年3月期末	2018年3月期末	2019年3月期末
現金及び現金同等物(百万円)	21,984	26,785	30,069
有利子負債(百万円)	3,863	4,695	4,460
自己資本比率(%)	67.4	66.7	68.7

(4) 今後の見通し

国の社会保障制度改革により、高齢社会の医療ニーズに合わせた医療提供体制の再構築、地域包括ケアシステムの構築、在宅医療の充実等が段階的に進められており、医療・介護業界は大きな転換期を迎えております。

このような事業環境下において、当社グループは、政策動向に合わせ適切に対応し、また、多様化するニーズに応えるため、これまで以上に積極的な営業活動を展開してまいります。

当社グループの次期の見通しとしましては、「調剤サービス」において、国に求められるかかりつけ薬局としての機能強化を図ることで、地域に密着した調剤薬局を目指すとともに、「健康生活サービス」を中心に、戦略商品の拡販及び新規顧客の獲得を行い、当期比増収の達成に向け努めてまいります。

売上高は120,552百万円(前年同期比4,203百万円増、3.6%増)、営業利益は7,498百万円(前年同期比187百万円増、2.6%増)、経常利益は7,711百万円(前年同期比186百万円減、2.4%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は5,096百万円(前年同期比70百万円増、1.4%増)を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループが営む事業は、現時点において主に国内取引に限定されているため、当面は日本基準を継続して採用する予定ですが、今後の当社グループを取り巻く事業環境の変化や株主構成の推移並びにわが国におけるIFRS(国際財務報告基準)導入状況等を勘案のうえ、IFRS適用についての検討を進めてまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,161	30,429
受取手形及び売掛金	17,104	16,747
有価証券	113	64
たな卸資産	4,412	5,588
その他	535	527
貸倒引当金	△52	△46
流動資産合計	49,275	53,309
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	27,331	27,475
減価償却累計額	△14,638	△15,488
建物及び構築物 (純額)	12,692	11,986
機械装置及び運搬具	15,480	15,568
減価償却累計額	△10,236	△10,776
機械装置及び運搬具 (純額)	5,243	4,791
土地	11,372	11,436
リース資産	2,092	2,235
減価償却累計額	△1,102	△1,116
リース資産 (純額)	990	1,119
建設仮勘定	91	92
その他	5,359	5,269
減価償却累計額	△3,519	△3,575
その他 (純額)	1,839	1,693
有形固定資産合計	32,230	31,121
無形固定資産		
のれん	351	278
その他	716	804
無形固定資産合計	1,067	1,082
投資その他の資産		
投資有価証券	5,640	6,179
繰延税金資産	1,162	1,146
その他	3,128	3,078
貸倒引当金	△268	△285
投資その他の資産合計	9,663	10,118
固定資産合計	42,962	42,322
資産合計	92,237	95,631

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,760	12,931
短期借入金	2,050	2,062
未払金	3,762	3,646
未払法人税等	1,352	1,284
賞与引当金	1,634	1,709
役員賞与引当金	87	77
その他	1,758	1,911
流動負債合計	23,407	23,623
固定負債		
長期借入金	1,154	984
リース債務	771	623
繰延税金負債	569	542
役員退職慰労引当金	489	493
退職給付に係る負債	1,663	1,752
その他	1,615	1,534
固定負債合計	6,264	5,932
負債合計	29,672	29,555
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,108	8,108
資本剰余金	4,779	4,954
利益剰余金	47,032	50,924
自己株式	△25	△24
株主資本合計	59,895	63,963
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,672	1,714
退職給付に係る調整累計額	△4	△11
その他の包括利益累計額合計	1,668	1,702
非支配株主持分	1,001	410
純資産合計	62,565	66,076
負債純資産合計	92,237	95,631

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	109,385	116,349
売上原価	83,280	87,815
売上総利益	26,104	28,533
販売費及び一般管理費	18,466	21,222
営業利益	7,638	7,311
営業外収益		
受取利息	23	23
受取配当金	99	140
保険解約返戻金	20	256
その他	163	254
営業外収益合計	307	674
営業外費用		
支払利息	48	54
不動産賃貸原価	16	12
その他	25	20
営業外費用合計	91	87
経常利益	7,854	7,898
特別利益		
固定資産売却益	0	1
投資有価証券売却益	6	2
受取保険金	3	15
その他	287	—
特別利益合計	297	19
特別損失		
固定資産売却損	5	23
固定資産除却損	10	18
減損損失	129	58
災害による損失	—	25
その他	8	—
特別損失合計	154	127
税金等調整前当期純利益	7,997	7,790
法人税、住民税及び事業税	2,599	2,689
法人税等調整額	△177	△61
法人税等合計	2,422	2,628
当期純利益	5,574	5,162
非支配株主に帰属する当期純利益	6	136
親会社株主に帰属する当期純利益	5,568	5,026

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	5,574	5,162
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	143	37
退職給付に係る調整額	△5	△6
その他の包括利益合計	137	30
包括利益	5,712	5,193
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,706	5,060
非支配株主に係る包括利益	6	132

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,108	4,780	42,302	△22	55,168
当期変動額					
剰余金の配当			△954		△954
親会社株主に帰属する当期純利益			5,568		5,568
連結範囲の変動			116	△1	114
自己株式の取得				△1	△1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	4,730	△2	4,727
当期末残高	8,108	4,779	47,032	△25	59,895

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,528	1	1,530	213	56,912
当期変動額					
剰余金の配当					△954
親会社株主に帰属する当期純利益					5,568
連結範囲の変動					114
自己株式の取得					△1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	143	△5	137	787	925
当期変動額合計	143	△5	137	787	5,652
当期末残高	1,672	△4	1,668	1,001	62,565

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,108	4,779	47,032	△25	59,895
当期変動額					
剰余金の配当			△1,134		△1,134
親会社株主に帰属する当期純利益			5,026		5,026
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		2		1	4
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		171			171
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	174	3,892	1	4,067
当期末残高	8,108	4,954	50,924	△24	63,963

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,672	△4	1,668	1,001	62,565
当期変動額					
剰余金の配当					△1,134
親会社株主に帰属する当期純利益					5,026
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					4
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					171
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	41	△6	34	△591	△556
当期変動額合計	41	△6	34	△591	3,511
当期末残高	1,714	△11	1,702	410	66,076

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,997	7,790
減価償却費	3,272	3,424
減損損失	129	58
のれん償却額	142	158
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	11
賞与引当金の増減額 (△は減少)	58	74
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	5	△10
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	31	3
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	94	79
受取利息及び受取配当金	△123	△164
支払利息	48	54
固定資産除却損	10	18
災害損失	—	25
売上債権の増減額 (△は増加)	△597	337
たな卸資産の増減額 (△は増加)	457	△1,175
仕入債務の増減額 (△は減少)	△301	158
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	701	65
その他	△285	62
小計	11,641	10,974
利息及び配当金の受取額	116	156
利息の支払額	△48	△55
法人税等の支払額	△2,498	△2,718
災害損失の支払額	—	△25
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,210	8,331
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△211	△434
定期預金の払戻による収入	188	448
有形固定資産の取得による支出	△3,362	△1,766
無形固定資産の取得による支出	△428	△381
投資有価証券の取得による支出	△432	△470
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	668	—
その他	417	40
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,160	△2,565
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	38	140
長期借入れによる収入	630	475
長期借入金の返済による支出	△670	△772
配当金の支払額	△953	△1,133
割賦債務及びリース債務の返済による支出	△449	△578
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△550
その他	△74	△71
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,479	△2,491
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3	8
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,566	3,283
現金及び現金同等物の期首残高	21,984	26,785
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	235	—
現金及び現金同等物の期末残高	26,785	30,069

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が、経営資源の配分の決定及びその業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、サービス別の事業本部制を採用しており、各事業本部及び子会社ごとの事業内容に応じて、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開することで、グループ全体での長期的な成長を目指しております。

したがって、当社グループは「健康生活サービス」、「調剤サービス」及び「環境サービス」の3つを報告セグメントとしております。

「健康生活サービス」は、医療機関や介護福祉施設でのリネンサプライなど周辺業務を受託する病院関連事業、介護用品のレンタル等を行うシルバー事業、医療機関等での給食業務を受託する給食事業、宿泊施設への寝具類のレンタル等を行う寝具・リネンサプライ事業のほか、クリーニング設備製造事業、アクアクララ事業などで構成されております。

「調剤サービス」は、医療機関の門前一等地を中心に展開する「たんぼぼ薬局」の経営を行う調剤薬局事業及び医薬品卸売事業で構成されております。

「環境サービス」は、ダストコントロール商品のレンタル・販売を行うリースキン事業、各種施設での清掃や警備業務などを受託するビル清掃管理事業、自社所有地でのメガソーラーによる売電を行う太陽光事業などで構成されております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額	連結財務諸 表計上額 (注)2
	健康生活 サービス	調剤 サービス	環境 サービス	計				
売上高								
外部顧客への売上高	53,665	43,042	12,473	109,180	204	109,385	—	109,385
セグメント間の内部 売上高又は振替高	43	0	344	388	3	391	△391	—
計	53,709	43,042	12,817	109,568	208	109,776	△391	109,385
セグメント利益	5,646	3,509	425	9,581	32	9,614	△1,975	7,638
セグメント資産	38,850	28,156	10,346	77,353	415	77,768	14,468	92,237
その他の項目								
減価償却費	2,372	395	340	3,107	3	3,111	161	3,272
のれん償却費	48	16	77	142	—	142	—	142
減損損失	—	104	25	129	—	129	—	129
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,902	515	956	3,374	11	3,385	206	3,592

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報提供事業を含んでおります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額	連結財務諸 表計上額 (注)2
	健康生活 サービス	調剤 サービス	環境 サービス	計				
売上高								
外部顧客への売上高	60,529	41,817	13,791	116,137	211	116,349	—	116,349
セグメント間の内部 売上高又は振替高	40	—	348	388	3	392	△392	—
計	60,570	41,817	14,139	116,526	215	116,741	△392	116,349
セグメント利益	5,744	2,493	955	9,192	35	9,227	△1,916	7,311
セグメント資産	38,964	28,950	10,124	78,039	445	78,485	17,146	95,631
その他の項目								
減価償却費	2,479	402	384	3,265	5	3,271	152	3,424
のれん償却費	66	15	76	158	—	158	—	158
減損損失	—	58	—	58	—	58	—	58
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,569	596	195	2,361	7	2,368	256	2,625

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報提供事業を含んでおります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	1,710.14円	1,823.99円
1株当たり当期純利益	154.67円	139.61円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	62,565	66,076
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	1,001	410
(うち、非支配株主持分) (百万円)	(1,001)	(410)
普通株式に係る純資産額 (百万円)	61,563	65,666
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	35,999	36,001

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	5,568	5,026
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	5,568	5,026
普通株式の期中平均株式数 (千株)	36,001	36,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

役員の変動につきましては、2019年5月10日開示の「組織変更及び役員人事に関するお知らせ」をご覧ください。